

## 平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 7 月 28 日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

コード番号 1973

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463-1111

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
・連結（除外）1社  
NESIC CHILE S.A. につきましては、重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 16 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	26,410	25.0	△2,475	—	△2,494	—	△1,686	—
16 年 3 月期第 1 四半期	21,123	—	△3,268	—	△3,255	—	△2,158	—
(参考) 16 年 3 月期	194,012	△4.2	4,419	△22.1	4,376	△7.8	500	△66.9

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	△40.18	—
16 年 3 月期第 1 四半期	△50.15	—
(参考) 16 年 3 月期	10.87	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調であることに加え、消費も増加に転じるなど、景気は緩やかながら回復を続けております。

当社グループの主要な事業領域である IT 分野は、ネットワークのブロードバンド&モバイル化に加え、V o I P 化やこれらに伴うセキュリティ対策ニーズが高まるなど、一般企業を中心に IT 投資が積極化しつつある状況であります。

このような事業環境のなかで当社は、広帯域ネットワークや V o I P システムをベースとしたネットワーク & IT システムおよび保守・アウトソーシングサービスなど、お客様のニーズを実現するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結受注高につきましては、前期に引き続き金融機関や情報サービス業を中心とした民間企業向けネットワークシステム構築およびこれらに関する保守・サポートサービスが好調であったほか、CATV事業者向け基幹ネットワーク構築の大型物件受注により、437億67百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

連結売上高につきましては、金融機関向け大型物件の影響に加え、第2、第4四半期に売上、利益が集中するという当社グループの季節的変動傾向に対し、お客様との契約形態の見直し等による売上高の平準化に努めた結果、264億10百万円（前年同期比25.0%増）となりました。また、連結売上高の増加に伴い、連結営業利益につきましては、△24億75百万円（前年同期比7億92百万円改善）、連結経常利益につきましては、△24億94百万円（前年同期比7億60百万円改善）、連結四半期純利益につきましては、△16億86百万円（前年同期比4億72百万円改善）となりました。

なお、特別損失として退職給付会計基準変更時差異5億34百万円を計上しております。

#### [当社グループの四半期業績の特性について]

当社グループには事業年度を4月から3月までと定めているお客様が多いため、システムの導入・引渡しが、年度の節目である9月および3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの業績は、売上、利益ともに第2四半期および第4四半期に集中する傾向にあります。

このような傾向にあるものの、当社グループは、業績の平準化（売上高の平準化）に前年度より取り組んでおり、お客様との契約、納期等の見直しを実施しております。その結果、当第1四半期の売上高は前年同期比25.0%の増加となり、売上高の増加に伴い、営業利益、経常利益とも前年同期に比べ改善となりました。但し、中間期または通期の業績予想に変更はありません。

#### (参考) 売上高四半期構成割合

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期
	%	%	%	%	%	%
17年3月期	13.5	29.6	43.1	—	—	56.9
16年3月期	10.9	31.8	42.7	14.2	43.1	57.3
15年3月期	10.7	35.5	46.2	9.2	44.6	53.8

17年3月期の構成比については、業績予想の売上高を基に算出しております。

#### [参 考]

平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	84,000	1,450	100
通期	195,000	4,400	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）23円83銭

#### [業績予想に関する定性的情報等]

平成17年3月期の連結業績予想につきましては、ほぼ計画どおり推移しておりますので、当初予想と変更はありません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	104,310	49,020	47.0	1,168.06
16年3月期第1四半期	98,642	49,458	50.1	1,148.88
(参考)16年3月期	118,416	50,971	43.0	1,213.62

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は以下のとおりであります。

株主資本は前年同期に比べ4億37百万円減少し、総資産は56億67百万円増加したため、株主資本比率は47.0%と3.1%減少となりました。

総資産56億67百万円増加の主な要因は、資産効率および調達手段の多様化のために実施しております売掛債権売却を今回見送ったことによるものであります。

流動負債は前年同期に比べ35億86百万円増加いたしました。この主な要因は、資金調達コストを考慮し、売掛債権売却を見送りコマーシャルペーパーによる調達に切り替えたため、短期借入金が49億4百万円増加したことによるものであります。

株主資本は前年同期に比べ4億37百万円減少いたしました。この主な要因は、平成15年11月から12月にかけて自己株式の取得を実施したことによるものであります。

## (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期 末 (平成16年6月30日)	前 年 同 四 半 期 末 (平成15年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
<b>I 流動資産</b>		83,198	78,262	4,935	6.3	97,334
現金及び預金		6,337	4,934	1,403	28.4	9,495
受取手形及び売掛金		42,530	35,744	6,785	19.0	62,982
たな卸資産		27,859	29,733	△ 1,873	△ 6.3	19,115
その他		7,578	8,933	△ 1,354	△ 15.2	6,832
貸倒引当金		△ 1,107	△ 1,083	△ 24	2.3	△ 1,093
<b>II 固定資産</b>		21,111	20,379	732	3.6	21,081
有形固定資産		8,340	8,518	△ 177	△ 2.1	8,337
無形固定資産		2,168	2,301	△ 132	△ 5.8	2,207
投資その他の資産		10,602	9,559	1,042	10.9	10,537
<b>資産合計</b>		104,310	98,642	5,667	5.7	118,416
(負債の部)						
<b>I 流動負債</b>		41,904	38,318	3,586	9.4	54,533
支払手形及び買掛金		17,463	17,665	△ 202	△ 1.1	33,747
短期借入金		10,688	5,784	4,904	84.8	5,624
前受金		9,577	11,092	△ 1,514	△ 13.7	7,475
その他		4,174	3,775	399	10.6	7,685
<b>II 固定負債</b>		12,910	10,305	2,605	25.3	12,394
退職給付引当金		12,839	10,294	2,544	24.7	12,361
その他		71	10	60	575.8	33
<b>負債合計</b>		54,815	48,623	6,191	12.7	66,927
(少数株主持分)						
<b>少数株主持分</b>		474	560	△ 85	△ 15.3	516
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>		13,122	13,122	—	—	13,122
<b>II 資本剰余金</b>		12,622	12,622	—	—	12,622
<b>III 利益剰余金</b>		24,717	24,247	470	1.9	26,691
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>		88	82	6	7.6	81
<b>V 為替換算調整勘定</b>		△ 625	△ 597	△ 28	4.7	△ 643
<b>VI 自己株式</b>		△ 904	△ 17	△ 886	4,961.3	△ 902
<b>資本合計</b>		49,020	49,458	△ 437	△ 0.9	50,971
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		104,310	98,642	5,667	5.7	118,416

## (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	増 減		前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	金 額	増減率	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
I 売 上 高	26,410	21,123	5,287	25.0	194,012
II 売 上 原 価	24,800	19,944	4,856	24.3	172,329
III 販売費及び一般管理費	4,085	4,447	△ 361	△ 8.1	17,263
営業利益	△ 2,475	△ 3,268	792	—	4,419
IV 営業外収益	99	89	10	11.2	549
V 営業外費用	118	76	41	55.0	592
経常利益	△ 2,494	△ 3,255	760	—	4,376
VI 特別利益	—	—	—	—	200
VII 特別損失	534	534	—	—	3,213
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 3,028	△ 3,789	760	—	1,363
税金費用	△ 1,351	△ 1,633	282	—	814
少数株主利益	8	2	5	187.7	48
四半期(当期)純利益	△ 1,686	△ 2,158	472	—	500

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（自平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信建設・電気設備工事事業	機器・材料販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	20,639	15,108	8,019	43,767	—	43,767
売上高	12,243	8,157	6,010	26,410	—	26,410

前年同四半期（自平成15年4月1日 至 平成15年6月30日）

（単位：百万円）

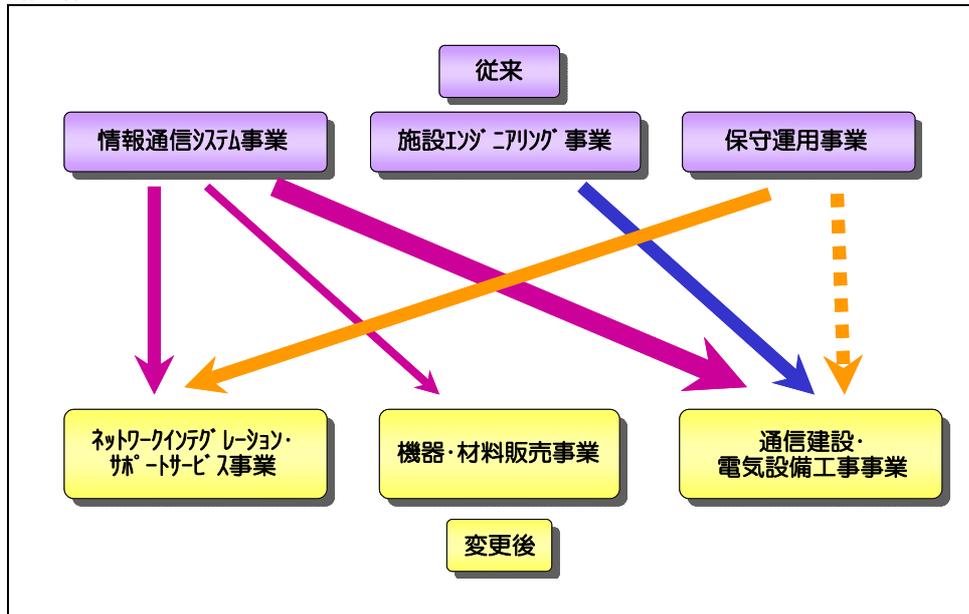
	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信建設・電気設備工事事業	機器・材料販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	18,106	14,815	7,223	40,145	—	40,145
売上高	9,501	7,425	4,196	21,123	—	21,123

注1. 事業の種類別セグメント情報につきましては、従来、情報通信システム事業、施設エンジニアリング事業、保守運用事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業、通信建設・電気設備工事事業、機器・材料販売事業の3区分に変更いたしました。従来のセグメント情報は、技術の種類により事業内容を区分する方法によっておりましたが、様々な技術の変化により従来の区分では実態を表すことが困難となりました。そこで、事業の実態をよりの確に反映させるため事業区分を見直した結果、当社グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態によって事業内容を区分する方法に変更いたしました。

### 注2. 各区分の主要な事業

- (1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業  
顧客の経営効率化や競争力強化のための情報通信システムやネットワークシステムの企画・コンサルティング、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューション提供サービス
- (2) 通信建設・電気設備工事事業  
情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- (3) 機器・材料販売事業  
情報通信機器や工事材料などの販売

(参考)



## 2. 所在地別セグメント情報

当四半期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前年同四半期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当四半期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前年同四半期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。